

事務事業マネジメントシート(平成26年度実績と平成27年度計画)

平成28年 2月18日更新

事務事業名	水道事業経理事務				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連	
総合計画	政策	2	緑豊かな環境と共生するまちづくり		所属部	水道局	課長名	可徳 精至
体系	施策	9	住環境の充実		所属課	上下水道課	担当者名	吉岡 麻理沙
	基本事業	24	水の安定供給		所属班	庶務料金班	(内線)	1163
予算科目	会計企業	款	項	目	事業連番	法令根拠	地方公営企業法 合志市水道局会計規程	成果優先度評価結果 : ① コスト削減優先度評価結果 : -
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 26年度で終了 <input type="checkbox"/> 26年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ 年度)		

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	地方公営企業法及び関係法令に基づき水道事業を健全に経営するため、業務予定量及びこれに関する収入・支出の大纲を定め予算を編成し、水道事業会計の経理を行い、決算を調製する事務である。 旧合志町は、昭和37年度から、旧西合志町は、昭和38年度から水道を計画的に整備し、清浄にして豊富低廉な水の供給を図り、公衆衛生の向上と生活環境の改善のために事業開始時から行っている。また、旧西合志町は昭和42年度から、旧合志町は昭和51年度から地方公営企業法の適用を開始した。事業開始当初は、簡易水道事業のため特別会計だったが、給水人口の増加に伴い、上水道事業となったため、地方公営企業法を適用するようになった。 市町村合併(2町、H18.2.27)及び組織統合(上下水道、H19.4月~)により、業務量は増大したが、職員数は減少した。また、料金徴収業務の民間委託(H24.4月~)に伴い、さらに職員数が減少した。 なお、地方公営企業法が47年ぶりに大幅改正され、平成26年4月1日から施行となり、改正前と異なる企業会計制度によって経理していくこととなるため、公認会計士等専門機関の支援を受け更なる適正な会計処理に務める。
【業務の流れ】	①水道事業会計における調定・支払事務に伴う、日々・月次・年次の処理及び財務諸表の作成を行なう。 ②毎事業年度終了後、2ヵ月以内に決算を調製し、市長(財政課)へ提出する。 ③一般会計予算の編成方針・要領等に準拠し、水道事業会計の次年度予算を作成する。
【主な予算費目】	収益的支出: 総務費(被服費、備用品費、燃料費、通信運搬費、委託料、賃借料、修繕費、保険料、交際費、貸倒引当金、雑費)、減価償却費、資産減耗費、営業外費用、特別損失、予備費 資本的支出: 委託料(新企業会計制度移行支援業務委託)、備用品費(量水器関係以外)、企業債償還金、予備費
【意見や要望】	関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	新規・拡充区分: 27年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 前年度と同じ
① 手段(主な活動) 26年度実績(26年度に行った主な活動)(DO) ・ 調定突号、支払事務、日々・月次報告、財務諸表作成、監査の受検 ・ 予算の編成、予算執行状況の把握及び管理、決算の調製 ・ 各種負担金(セミコンテクノパーク関連、下水道使用料徴収事務、消火栓設置など)の算定及び請求事務 ・ 新企業会計制度移行支援業務委託に関する契約、業務執行監理及び新企業会計制度へ整備	
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) → ア 伝票処理件数 イ	(単位) 件 予算の主な増減の理由
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 水道事業会計	② 対象指標(対象の大きさを表す指標) → ア 正確に処理した伝票の件数 イ 件
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 健全に経営され、帳票等が正確かつ適切に処理できる。	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標) → ア 伝票を正確に処理した件数の割合 イ %
*③成果指標設定の理由と27年度目標値設定の根拠 伝票を正確に処理した件数の割合をみることで、毎日の収納状況、支払状況を正確に把握できたか、伝票等を正確に処理することができたかを把握し、健全に経営されているかを判断できると考えた。目標値の設定は、100%とした。	
総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0	

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	24年度 実績(決算)	25年度 実績(決算)	26年度 目標(当初予算)	26年度 実績(決算)	27年度 目標(当初予算)	28年度 予定	29年度 見込	30年度 見込	
① 活動指標	ア 件	イ	5,786	5,712	5,730	5,721	5,730	5,730	5,730	5,730	
② 対象指標	ア 件	イ	5,786	5,712	5,730	5,721	5,730	5,730	5,730	5,730	
③ 成果指標	ア %	イ	100	100	100	100	100	100	100	100	
投資 入 費 量	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円	403,458	387,267	444,759	434,566	445,000	445,000	446,000	446,000
		繰入金	千円	1,885	981	1,400		1,500	1,600	1,650	1,650
	一般財源	(A) 事業費計	千円	405,343	388,248	446,159	434,566	446,500	446,600	447,650	447,650
		(A)のうち指定経費	千円	398,147	376,769	444,759	428,046	445,000	445,000	446,000	446,000
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		正規職員従事人数	人	6	4	5	4	5	5	5	5
		延べ業務時間	時間	4,045	3,170	3,500	2,553	3,600	3,700	3,800	3,900
(B) 人件費計	千円	16,467	12,629	13,944	10,171	14,342	14,740	15,139	15,537		
トータルコスト(A)+(B)	千円	421,810	400,877	460,103	444,737	460,842	461,340	462,789	463,187		

事務事業名	水道事業経理事務	所属部	水道局	所属課	上下水道課
-------	----------	-----	-----	-----	-------

## 2 評価の部 (SEE)

\*原則は26年度の後評価、ただし複数年度事業は26年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①26年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	②27年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 100%の目標を達成する見込みである。 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 適切に処理されることが成果であり、目標を100%とし、それを維持し続けることが重要であるため、向上の余地はない。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 類似事業はない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 最小限の予算・人員で実施しており、削減の余地がない。
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 最小限の人員で、他事業との兼任で事務に当たっており、削減の余地がない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 すべての水道使用者から料金を負担していただき、すべての使用者に受益機会があるため、公平・公正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 水道事業は、公衆衛生の向上と生活環境の改善に寄与することが目的(水道法より)であり、根幹となるところは行政が事業を進めることで現状の役割分担は適切であるが、業務の一部は民間委託を進めており、今後さらに包括的に委託できる部分の検討を行なう余地はある。

## 3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

目標達成度について、100%の目標を達成できた。今後も、正確な経理事務処理に努める。

## 4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

<p>(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>目的再設定 <input type="checkbox"/>事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/>事業のやり方改善(有効性改善)</p> <p><input type="checkbox"/>事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/>事業のやり方改善(公平性改善)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/>現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
<p>(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策</p>																						